

施策マネジメントシート ～令和5年度の振り返りから令和6年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	ひと分野	担当課	高齢者支援課			
	政策分野	健康・福祉	課長名	柳田 さゆり			
	施策	20 地域包括ケアの推進		重点施策の該当	R5	-	R6
施策の目的	対象	高齢者	意図	住み慣れた地域で健康で生活できる			

施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標
要介護認定者等における介護度の維持・改善率(%)	-	-	60.1	61.8 (68.0)	(69.0)	(70.0)
元気度アップ・介護人材確保ポイント商品券交換数(枚)	7,845	7,654	7,905	6,824 (9,000)	(9,250)	(9,500)

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
84.0	34.0	86.7	35.6	85.6	29.9				
重要度DI	満足度DI								
82.6	14.6	85.2	17.7	84.6	4.5				

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	7年度目標
介護サービスの充実		総合相談の結果、相談内容が終結した者の割合(%)	-	-	48.3	61.1 (79)	(81)	(83)
介護サービスの充実		地域高齢者支援協議会開催数(回)	36	38	37	42 (44)	(48)	(53)
介護サービスの充実		認知症サポーター数(人)	2,153	2,176	2,176	2,272 (2,250)	(2,330)	(2,410)
高齢者の社会参加の促進	10-24	高齢者地域支え合いグループポイント事業登録団体数(団体)	130	127	123	126 (140)	(150)	(160)
高齢者の社会参加の促進	10-24	元気度アップ・介護人材確保ポイント事業ポイント交換申請数(人)	1,330	1,271	1,203	1,251 (1,400)	(1,450)	(1,500)
高齢者の社会参加の促進	10-24	いきいき遊湯クラブ参加者数(人)	-	-	227	138 (1,320)	(1,330)	(1,340)

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
<p>・令和6年3月末の時点で、65歳以上の人口は5,605人で高齢化率40.14%(前年比0.11%増)となっており、そのうち一人暮らしの高齢者は2,231世帯(前年比30世帯増)、高齢者のみの世帯・人口は3,427世帯・4,633人(前年比23世帯・16人増)となり、年々高齢化が進行している。また、本市の65歳以上の要介護(要支援)認定者における認知症高齢者数は791人(R5.10.1時点調査)で高齢者全体の14.1%を占めている。</p> <p>・身寄りのない方、親族との関係が希薄な方に関する相談が増加傾向で、高齢者虐待に関する相談も増えている。</p> <p>・鹿児島大学病院等と連携し口腔機能や身体機能、栄養等の総合的機能評価を行い、口腔体操を普及することで健康寿命延伸につなげるための種子島スタディ事業を再開できた。</p>	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	<p>・コロナ禍により開催できていなかった認知症サポーター養成講座を今年度は4回開催し、新規サポーターが96名増えサポーターが2,272名となった。世界アルツハイマー月間に合わせて県内離島合同企画展示会を、西之表市では市役所・市民会館・せいざん病院・プラッセだいわで開催したり、認知症に関する映画上映会と認知症相談会を同時に開催し認知症への理解促進に努めた。また、認知症予防として、今年度はじめて「脳の健康教室」を、楽しくコミュニケーションを取りながら実施した。</p> <p>・生活支援コーディネーターの取組のひとつとして「西之表市生活支援コーディネーターだより」を発行し、サロン活動や元気アップ体操のグループを紹介した。グループの皆様にはとても好評で活動の励みとなっている。</p>
現状・課題	<p>・「鹿児島県高齢者元気アップ・ポイント事業」の補助金廃止により、次年度より市単独事業として事業の見直しを行い実施する。「鹿児島県介護人材確保ポイント事業」については、ポイント交換年間上限額が3,500円から5,000円に拡充されたことから施設ボランティアや在宅高齢者の生活支援に係るボランティア活動に取り組みやすい環境を整備し、介護人材確保へとつなげていく必要がある。</p> <p>・包括支援センターに寄せられる相談内容は複雑多様化しており、解決のためには、様々な関係機関との、より緊密な連携が必要である。見守りや相談対応などの人的支援だけでなく、成年後見制度の利用促進など制度を効果的に活用しながら、継続的・包括的な支援が必要となっている。</p> <p>・地域高齢者支援協議会において、高齢者の見守りや生活支援の体制づくりは進みつつあるが、地域によって活動に温度差があることや支援者の固定化や高齢化等、自治会活動と同様に活動自体が難しくなりつつあることから、地域に応じた活動のあり方を検討していく必要がある。</p>

施策マネジメントシート ～令和5年度の振り返りから令和6年度の取組へ～

今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
継続・現状維持	・一人暮らしの高齢者世帯や高齢夫婦のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加とともに、今後ますます介護サービスの需要は増加・多様化していくことが見込まれ、地域社会全体で高齢者を支える「地域包括ケア」の推進をさらに図っていく必要がある。また、高齢者自身も「支える側」の一員として活躍できるよう、介護人材確保ポイント事業や介護予防につながる社会活動への積極的な参加を促進し、元気な高齢者を増やしていくことを目指す。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
継続・現状維持	【市民福祉部会】 施策担当課の記載する方向性のとおり。